



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 市光工業株式会社
コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) オードバディ アリ
(氏名) 新宅 大器
TEL 0463-96-1442
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	83,392	△5.1	△965	—	2,054	△53.6	1,400	△1.1
24年3月期	87,839	△5.1	2,905	△3.7	4,426	12.2	1,416	130.1

(注) 包括利益 25年3月期 3,516百万円 (73.5%) 24年3月期 2,026百万円 (688.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	14.60	—	8.4	2.9	△1.2
24年3月期	14.76	—	10.0	6.1	3.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 126百万円 24年3月期 494百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	73,169	20,716	25.1	191.11
24年3月期	70,050	17,383	21.5	157.01

(参考) 自己資本 25年3月期 18,329百万円 24年3月期 15,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,435	△6,555	△2,109	12,368
24年3月期	10,631	△1,048	△8,221	14,988

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 26年3月期の配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,700	△8.9	△1,400	—	600	△43.9	400	△34.6	4.17
通期	78,800	△5.5	△1,300	—	2,000	△2.6	1,200	△14.3	12.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) 市光エンジニアリング株式会社、市光インターナショナル株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	96,036,851 株	24年3月期	96,036,851 株
② 期末自己株式数	25年3月期	127,561 株	24年3月期	125,845 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	95,910,052 株	24年3月期	95,912,965 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	63,670	△8.6	△1,066	—	1,698	△51.8	1,623	42.8
24年3月期	69,629	△4.2	1,848	44.6	3,526	36.7	1,137	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	16.96	—
24年3月期	11.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	62,042		14,800		23.9		154.32	
24年3月期	60,548		12,365		20.4		128.93	

(参考) 自己資本 25年3月期 14,800百万円 24年3月期 12,365百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	28,300	△16.0	200	△82.4	20	△97.7	0.21	
通期	57,400	△9.8	500	△70.6	100	△93.8	1.04	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。平成26年3月期の期末配当予想額は未定であります。配当予想額は、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は震災復興需要等により持ち直しの兆しを見せ、下期には株価の持ち直しや円安への変化が見られたものの、欧州債務危機や日中関係の悪化の影響等により先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、上期は復興需要やエコカー補助金等の効果から生産が増加した一方、下期はその反動影響等から減速し、年度での自動車生産台数は前年比3.1%の増加に留まりました。

このような環境の下、当社グループは、強固な企業体質を目指し、利益確保を最優先にグループ一丸となって、一層の経費低減に加え、あらゆる合理化に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度における売上高は83,392百万円（前期比5.1%減）、営業損失は965百万円（前期は営業利益2,905百万円）、経常利益は2,054百万円（前期比53.6%減）となりました。また、関係会社出資金売却益1,607百万円を特別利益に、課徴金1,250百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は1,400百万円（前期比1.1%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

①自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、上期は復興需要やエコカー補助金等の影響により自動車生産台数が増加した一方、下期にはその反動影響等から減少し、売上高は72,879百万円（前期比5.1%減）、営業損失は951百万円（前期は営業利益2,858百万円）となりました。

②用品事業

用品事業におきましては、売上高は7,829百万円（前期比1.3%増）、営業利益は48百万円（前期比1620.0%増）となりました。

③その他事業

その他事業におきましては、売上高は6,499百万円（前期比24.4%減）、営業損失は10百万円（前期は営業利益173百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、国内においては、デフレ脱却を企図した金融政策等による景気浮揚が期待される一方、生産移転等の影響もあり、自動車生産台数は横這いで推移するものと見込まれます。世界経済においては、アジアを中心とした新興国の成長は継続するものの、中国経済の減速や欧州債務問題などの影響もあり、引き続き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループはこのような環境のもと、引き続き固定費の抑制、合理化活動に努め、さらにグローバル競争に勝ち残るため、生産効率の向上による収益改善活動を行ってまいります。このほか、品質・信頼性向上を目指しグループ全体でさらなる成長を目指し、業務遂行に努めてまいります。

平成26年3月期の業績予想につきましては、売上高は78,800百万円、営業損失は1,300百万円、経常利益は2,000百万円、当期純利益は1,200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は73,169百万円となり、前連結会計年度末対比で3,119百万円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の増加3,134百万円等であります。負債は52,452百万円となり、同214百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2,415百万円、長期借入金の増加940百万円、リース債務の増加1,029百万円等であります。純資産は20,716百万円となり、同3,333百万円の増加となりました。主な要因は当期純利益1,400百万円による株主資本の増加1,400百万円、その他有価証券評価差額金の増加825百万円、為替換算調整勘定の増加1,044百万円等であります。なお、自己資本比率は25.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、12,368百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,619百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、5,435百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2,143百万円、減価償却費4,936百万円、売上債権の減少2,583百万円、たな卸資産の減少1,045百万円等であり、主な減少要因は仕入債務の減少2,712百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6,555百万円となりました。主な増加要因は、関係会社出資金の売却による収入2,674百万円、有形固定資産の売却による収入1,523百万円、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出7,248百万円、関係会社出資金の取得による支出1,588百万円、長期貸付けによる支出1,150百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,109百万円となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出5,638百万円、リース債務の返済による支出2,419百万円、長期借入による収入6,537百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	18.1	17.8	19.4	21.5	25.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.8	19.8	26.9	22.7	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	512.9	273.6	179.5	373.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	8.4	15.5	21.5	14.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と考えており、長期的な見通しを視野に入れ、安定的で継続的な配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては、設備投資資金の確保や内部留保の充実を図るため、無配とさせていただきます。

平成26年3月期の配当に関しましては、業績見通し等を踏まえて判断することとしておりますが、当面は先行きの不透明な経済状況が予想されることから、現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本項の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に生ずる結果とは異なる可能性があります。

① 経済状況について

当社グループは、日本を始め、北米、アジアとグローバルな事業展開をしております。そのため、製品を販売している国や地域における経済状況の変動による影響を受ける可能性があります。

② 為替変動の影響について

当社グループの事業には、日本国内のほか、北米、アジア及びその他の地域における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成の際に円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

③ 製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められる品質基準に従って製品の製造を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償に繋がる製品の欠陥は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 市場ニーズの変化について

当社グループは、お客様に満足していただく製品を供給し続けるべく、技術開発への経営資源の投入、市場動向、ニーズへの対応に努めておりますが、当社の予期し得ない技術革新、市場やニーズの急激な変化等により、お客様が求める製品の開発、供給ができなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 部品調達について

当社グループは、多数の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、市況の変動による仕入価格の上昇や、取引先の経営状態や生産能力の事情による納入の遅延等が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資金調達について

当社グループは、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っておりますが、事業展開に必要な資金の調達コストは、金利や金融機関等による当社グループに対する評価の影響を受けます。金利上昇や当社グループの業績悪化などにより、高い金利での調達を余儀なくされたり、必要な資金が確保できなくなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 株式市場の動向について

当社グループは、市場性の有る株式を保有しておりますが、株式市場の動向は、投資有価証券の評価額及び年金資産の運用に影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、保有する投資有価証券の評価損の発生や、年金資産の目減りによる会社負担の増加等、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

⑨ 人財の確保について

当社グループは、事業展開において人財の確保・育成が重要であると認識しています。技術、経営等各分野における適切な人財を十分に確保できなかった場合、長期的に当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害等について

地震、台風等の自然災害や、火災、停電等の事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が被害を被り、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、損害を被った設備等の修復費用が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 訴訟その他の法的手続について

当社グループが事業を展開する上で、③に記載した製品の欠陥による製造物責任のほか、知的財産権、労務等について訴訟の対象となるリスク、環境汚染についての法的リスクなどがあり、その結果によって、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

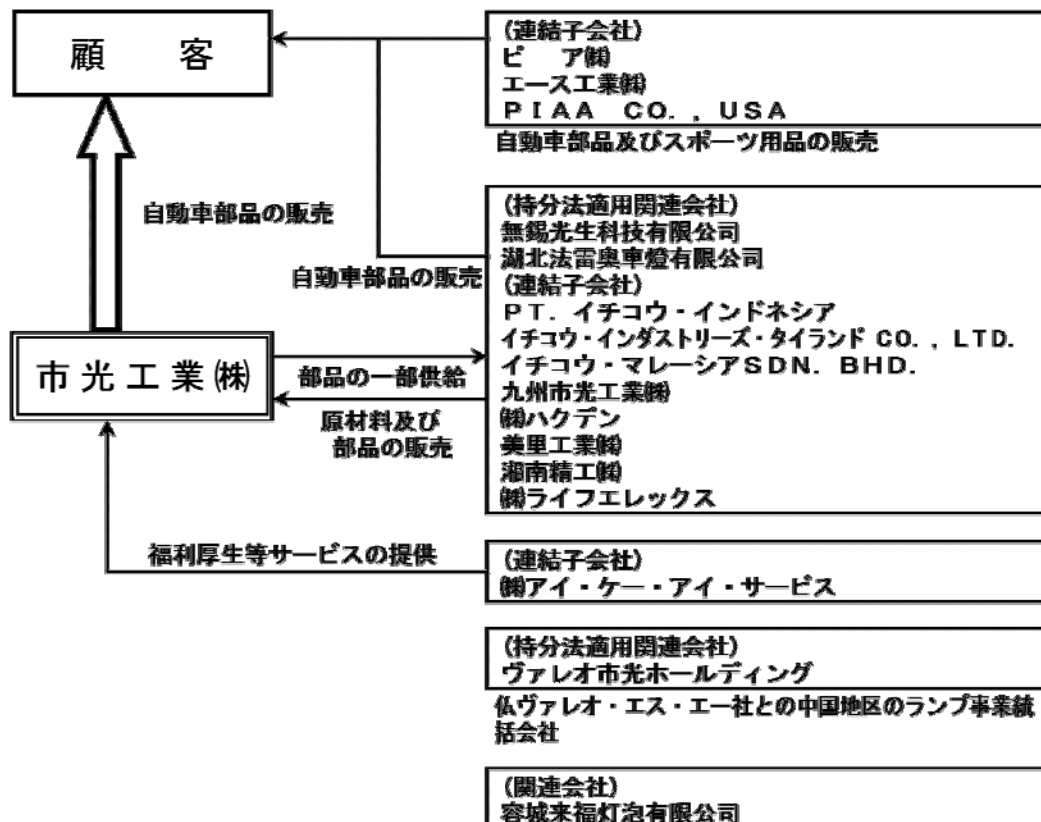
なお、当社は、米国司法省及び欧州委員会より自動車部品事業に関する情報の提供を求められております。本件に関しては、課徴金等の法的措置やその他の金銭的負担が生じる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（市光工業株式会社）、連結子会社12社、持分法適用関連会社3社及び持分法非適用関連会社1社により構成されております。自動車部品の製造・販売を主な事業内容としており、事業の系統図は以下の通りであります。

なお、当連結会計年度において、連結子会社でありました市光エンジニアリング株式会社及び市光インターナショナル株式会社の2社は、清算したことにより連結の範囲から除外しております。

また、市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司は、持分の全てを売却したため持分法適用の範囲から除外しております。新たに設立したヴァレオ市光ホールディング及び持分を取得した湖北法雷奥車燈有限公司の2社は、持分法適用の範囲に含めております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の満足」を最優先に置くことを基本方針とし、「成長」を経営理念に、「最高品質」、「アジアグローバル戦略」、「競争力ある価格・サービス」、「先進技術」、の4つの方針を掲げ、スピード感ある企業として更なる経営改革・事業改革・業務改革に取り組んでおります。また、コンプライアンスの強化を図るとともに、たゆまぬ技術革新を進め、環境保全、省エネルギー化に対応していくことで社会に貢献できるように、事業活動を推進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループが属する自動車業界は、一段と進むグローバル化に対応すべく、価格競争力と魅力ある商品の開発力を強化し、市光グループとしての収益を確保するとともに、パートナーである仏ヴァレオ社との事業連携等を通じて世界的な供給体制の充実を図るべく、経営体質の強化に取り組んでおります。

すなわち、仏ヴァレオ社との連携によるグローバルマーケットでのシェア獲得、生産性の向上、仕入コストの最適化や固定費削減などの原価低減活動の徹底等により高収益体制の確立を図るほか、専門メーカーとしてお客様のニーズを先取りした製品開発力の強化、品質保証の徹底に努め、企業価値のより一層の向上を図ってまいります。

また、内部統制システムを確立することを通じて、財務報告の信頼性の確保、リスク管理体制の構築並びに運用を図ることにより、当社グループの業務に携わる全ての関係者のコンプライアンス意識を向上させることに努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

当社は、米国司法省及び欧州委員会より自動車部品事業に関する情報の提供を求められております。また、当社は平成25年3月22日に公正取引委員会より自動車用ランプ取引に関し、独占禁止法における違反行為があったとして課徴金の納付命令を受けました。当社は、命令を厳粛に受け止めると共にその重大性を考慮し、経営会議構成員全員（取締役社長および常務執行役員以上の執行役員）が月額報酬の一部を返上することといたしました。

今後はかかる事態と決別すべく、当社グループの業務に携わる全ての関係者のコンプライアンス意識を向上させると共に、グループ及び社内態勢の整備をこれまで以上に強化してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,273	12,664
受取手形及び売掛金	15,687	12,979
電子記録債権	829	1,099
有価証券	8	7
商品及び製品	3,985	3,323
仕掛品	1,018	980
原材料及び貯蔵品	1,741	1,468
繰延税金資産	111	100
その他	2,397	4,221
貸倒引当金	△252	△134
流動資産合計	40,800	36,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,954	22,020
減価償却累計額	△14,332	△14,693
建物及び構築物（純額）	7,621	7,326
機械装置及び運搬具	30,178	30,095
減価償却累計額	△25,385	△25,463
機械装置及び運搬具（純額）	4,792	4,631
工具、器具及び備品	10,053	10,586
減価償却累計額	△9,025	△9,291
工具、器具及び備品（純額）	1,027	1,294
土地	3,928	4,135
リース資産	7,048	7,013
減価償却累計額	△4,071	△3,222
リース資産（純額）	2,976	3,790
建設仮勘定	1,972	4,275
有形固定資産合計	22,319	25,453
無形固定資産		
投資その他の資産	232	903
投資有価証券	3,894	5,110
長期貸付金	—	1,282
繰延税金資産	114	124
その他	2,692	3,590
貸倒引当金	△4	△5
投資その他の資産合計	6,696	10,102
固定資産合計	29,249	36,459
資産合計	70,050	73,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,102	13,687
短期借入金	1,736	1,262
1年内返済予定の長期借入金	5,560	5,465
リース債務	1,995	1,721
未払金	1,655	2,299
未払法人税等	209	247
未払費用	3,048	1,801
賞与引当金	—	1,125
役員賞与引当金	47	47
製品保証引当金	1,316	1,319
環境対策引当金	940	—
設備関係支払手形	226	461
その他	660	418
流動負債合計	33,499	29,857
固定負債		
長期借入金	8,641	9,676
リース債務	1,146	2,175
繰延税金負債	173	516
退職給付引当金	7,868	8,468
資産除去債務	224	225
環境対策引当金	—	877
その他	1,113	655
固定負債合計	19,167	22,595
負債合計	52,666	52,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	2,708	2,708
利益剰余金	5,383	6,783
自己株式	△30	△31
株主資本合計	16,991	18,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	931
為替換算調整勘定	△2,038	△993
その他の包括利益累計額合計	△1,931	△62
少数株主持分	2,324	2,387
純資産合計	17,383	20,716
負債純資産合計	70,050	73,169

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	87,839	83,392
売上原価	72,769	71,800
売上総利益	15,069	11,592
販売費及び一般管理費	12,164	12,558
営業利益又は営業損失(△)	2,905	△965
営業外収益		
受取利息	78	86
受取配当金	103	103
固定資産賃貸料	331	346
受取ロイヤリティー	165	430
受取技術料	818	1,298
為替差益	—	688
持分法による投資利益	494	126
その他	490	671
営業外収益合計	2,483	3,751
営業外費用		
支払利息	494	383
支払手数料	5	126
固定資産賃貸費用	94	97
為替差損	116	—
支払補償費	104	—
その他	147	123
営業外費用合計	962	731
経常利益	4,426	2,054
特別利益		
固定資産処分益	402	9
投資有価証券売却益	—	144
負ののれん発生益	0	—
関係会社出資金売却益	—	1,607
その他	3	2
特別利益合計	405	1,764
特別損失		
固定資産処分損	107	236
製品保証引当金繰入額	723	—
退職特別加算金	192	—
退職給付制度終了損	587	—
子会社清算損	754	26
関係会社清算損	125	—
特別調査費用	452	160
課徴金	—	1,250
その他	10	2
特別損失合計	2,953	1,675
税金等調整前当期純利益	1,878	2,143
法人税、住民税及び事業税	377	602
法人税等調整額	△15	12

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税等合計	362	614
少数株主損益調整前当期純利益	1,515	1,529
少数株主利益	99	128
当期純利益	1,416	1,400

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,515	1,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	825
為替換算調整勘定	122	895
持分法適用会社に対する持分相当額	140	265
その他の包括利益合計	510	1,987
包括利益	2,026	3,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,967	3,269
少数株主に係る包括利益	59	246

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,929	8,929
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,929	8,929
資本剰余金		
当期首残高	2,708	2,708
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,708	2,708
利益剰余金		
当期首残高	4,117	5,383
当期変動額		
当期純利益	1,416	1,400
連結範囲の変動	△149	—
当期変動額合計	1,266	1,400
当期末残高	5,383	6,783
自己株式		
当期首残高	△30	△30
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△30	△31
株主資本合計		
当期首残高	15,725	16,991
当期変動額		
当期純利益	1,416	1,400
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	△149	—
当期変動額合計	1,265	1,399
当期末残高	16,991	18,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△135	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241	825
当期変動額合計	241	825
当期末残高	106	931
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,325	△2,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310	1,044
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△22	—
当期変動額合計	287	1,044
当期末残高	△2,038	△993
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,460	△1,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	551	1,869
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△22	—
当期変動額合計	528	1,869
当期末残高	△1,931	△62
少数株主持分		
当期首残高	2,419	2,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95	63
当期変動額合計	△95	63
当期末残高	2,324	2,387
純資産合計		
当期首残高	15,684	17,383
当期変動額		
当期純利益	1,416	1,400
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	△149	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455	1,933
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△22	—
当期変動額合計	1,698	3,333
当期末残高	17,383	20,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,878	2,143
減価償却費	5,605	4,936
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△117
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△180	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	536	597
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△663	△63
受取利息及び受取配当金	△181	△190
支払利息	494	383
課徴金	—	1,250
関係会社出資金売却益	—	△1,607
持分法による投資損益 (△は益)	△494	△126
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△144
子会社清算損益 (△は益)	754	—
関係会社清算損益 (△は益)	125	—
固定資産処分損益 (△は益)	△295	225
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,009	2,583
たな卸資産の増減額 (△は増加)	228	1,045
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△313	△613
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,712	△2,712
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,400	△883
その他	891	△514
小計	11,491	6,195
利息及び配当金の受取額	181	190
利息の支払額	△494	△383
法人税等の支払額	△547	△566
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,631	5,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,713	△66
定期預金の払戻による収入	2,439	55
有価証券の取得による支出	△8	△6
有価証券の売却による収入	8	7
有形固定資産の取得による支出	△3,335	△7,248
有形固定資産の売却による収入	2,425	1,523
無形固定資産の取得による支出	△12	△681
投資有価証券の取得による支出	△19	△20
投資有価証券の売却による収入	—	355
子会社株式の取得による支出	△1,225	△128
関係会社株式の取得による支出	—	△240
関係会社株式の売却による収入	37	—
関係会社出資金の取得による支出	—	△1,588
関係会社出資金の売却による収入	—	2,674
長期貸付けによる支出	—	△1,150
その他	355	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,048	△6,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,123	△532
長期借入れによる収入	2,800	6,537
長期借入金の返済による支出	△7,024	△5,638
少数株主への配当金の支払額	△139	△56
リース債務の返済による支出	△2,733	△2,419
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,221	△2,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82	609
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,278	△2,619
現金及び現金同等物の期首残高	12,706	14,988
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,003	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,988	12,368

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

ピア株式会社

エース工業株式会社

P I A A C O . , U S A

九州市光工業株式会社

株式会社ハクデン

美里工業株式会社

株式会社アイ・ケー・アイ・サービス

イチコウ・マレーシア・SDN. BHD.

湘南精工株式会社

株式会社ライフエレクトクス

P T . イチコウ・インドネシア

イチコウ・インダストリーズ・タイランド C o . , L t d .

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました市光エンジニアリング株式会社及び市光インターナショナル株式会社は、清算したことにより連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

無錫光生科技有限公司

ヴァレオ市光ホールディング

湖北法雷奧車燈有限公司

上記のうち、当連結会計年度より、新たに設立したヴァレオ市光ホールディング及び持分を取得した湖北法雷奧車燈有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

なお、市光法雷奧(佛山)汽車照明系統有限公司に対する持分の全てを売却したため、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) その他の関連会社1社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用していません。なお、持分法を適用していない関連会社は容城来福灯泡有限公司であります。

(3) ヴァレオ市光ホールディング、湖北法雷奧車燈有限公司及び無錫光生科技有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品・原材料・仕掛品 …… 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	4年～12年
工具、器具及び備品	2年～10年

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失は72百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ72百万円増加しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、14年間による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14年）による定額法により費用処理しております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数を15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を14年に変更しております。

これにより、従来の費用処理年数に比べて、当連結会計年度の営業損失は106百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ106百万円減少しております。

③ 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、及び特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。

④ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(追加情報)

前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を「未払費用」に含めて計上しておりましたが、連結財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審査情報No.15）に基づき、当連結会計年度より支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。

なお、前連結会計年度においては支払確定額1,789百万円を「未払費用」に含めて計上しております。

⑤ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

⑥ 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(追加情報)

前連結会計年度においては、流動負債として計上しておりましたが、当連結会計年度末における今後の発生状況を勘案した結果、対策作業等が今後長期化する見込みとなったため固定負債へ計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の処理方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 変動金利借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんについては、5年間の均等償却を行っております。なお、金額的に重要性がない場合には、当該のれんが発生した連結会計年度に全額償却しております。

負ののれんについては、平成22年4月1日以後に発生したものは当該負ののれんが発生した連結会計年度の特別利益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前払金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「前払金」に表示していた906百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた152百万円は、「支払手数料」5百万円、「その他」147百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュフロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度により独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュフロー」の「その他」に表示していた343百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△12百万円、「その他」355百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業単位を基礎として製品の種類、特性、用途等に基づき、「自動車部品事業」及び「用品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、主に自動車メーカー向けに自動車用照明製品及びミラー製品等を製造・販売しており、「用品事業」は、アフターマーケット向けを中心に自動車用バルブやワイパー等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計期間のセグメント損失が、「自動車部品事業」で69百万円減少しております。なお、「用品事業」及び「その他」への影響は軽微であります。

(退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数の変更)

当社及び国内連結子会社では、従来、退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数を15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を14年に変更しております。

これにより、従来、費用処理年数によった場合に比べて、当連結会計期間のセグメント損失が、「自動車部品事業」で101百万円増加しております。なお、「用品事業」及び「その他」への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	76,606	7,724	84,330	3,508	87,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	185	1	186	5,091	5,278
計	76,791	7,725	84,517	8,600	93,117
セグメント利益又は損失	2,858	2	2,860	173	3,034
セグメント資産	64,044	5,482	69,526	12,027	81,554
その他の項目					
減価償却費	5,403	137	5,541	93	5,635
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,522	85	3,608	23	3,631

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット製造事業、自動車部品用原材料輸出入事業及びグループ内福利厚生事業等を含んでおります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	72,770	7,829	80,599	2,792	83,392
セグメント間の内部売上高又は振替高	108	0	108	3,706	3,815
計	72,879	7,829	80,708	6,499	87,208
セグメント利益又は損失	△951	48	△903	△10	△913

セグメント資産	68,195	4,911	73,106	9,299	82,405
その他の項目					
減価償却費	4,796	121	4,917	55	4,973
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,593	105	7,698	44	7,742

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット製造事業、自動車部品用原材料輸出入事業及びグループ内福利厚生事業等を含んでおります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	84,517	80,708
「その他」の区分の売上高	8,600	6,499
セグメント間取引消去	△5,278	△3,815
連結財務諸表の売上高	87,839	83,392

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,860	△903
「その他」の区分の利益又は損失	173	△10
セグメント間取引消去	△124	△52
のれんの償却額	△4	—
連結財務諸表の営業利益又は営業損失	2,905	△965

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,526	73,106
「その他」の区分の資産	12,027	9,299
その他の調整額	△11,504	△9,236
連結財務諸表の資産合計	70,050	73,169

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,541	4,917	93	55	△30	△36	5,605	4,936
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,608	7,698	23	44	△72	△16	3,559	7,726

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	157円01銭	191円11銭
1株当たり当期純利益金額	14円76銭	14円60銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,416	1,400
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,416	1,400
期中平均株式数 (株)	95,912,965	95,910,052

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,776	8,115
受取手形	408	363
売掛金	12,057	9,975
電子記録債権	829	1,099
商品及び製品	1,892	1,243
仕掛品	748	765
原材料及び貯蔵品	914	656
前払費用	11	41
関係会社短期貸付金	4,479	4,304
未収入金	3,134	4,221
その他	228	200
貸倒引当金	△800	△571
流動資産合計	33,680	30,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,189	16,324
減価償却累計額	△10,238	△10,635
建物（純額）	5,951	5,689
構築物	1,304	1,301
減価償却累計額	△1,103	△1,131
構築物（純額）	201	169
機械及び装置	23,839	23,358
減価償却累計額	△20,114	△19,845
機械及び装置（純額）	3,725	3,512
車両運搬具	176	174
減価償却累計額	△158	△163
車両運搬具（純額）	18	11
工具、器具及び備品	6,457	6,400
減価償却累計額	△5,831	△5,595
工具、器具及び備品（純額）	625	804
土地	2,580	2,791
リース資産	6,623	5,486
減価償却累計額	△3,802	△2,789
リース資産（純額）	2,821	2,696
建設仮勘定	1,058	1,589
有形固定資産合計	16,982	17,264
無形固定資産		
借地権	23	23
施設利用権	14	14
ソフトウェア	11	24
リース資産	103	103
ソフトウェア仮勘定	—	642
無形固定資産合計	152	807

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,672	4,610
関係会社株式	3,450	4,829
関係会社出資金	1,698	1,987
関係会社長期貸付金	294	1,576
長期前払費用	89	33
その他	530	519
貸倒引当金	△3	△4
投資その他の資産合計	9,732	13,553
固定資産合計	26,868	31,625
資産合計	60,548	62,042
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,488	2,765
買掛金	11,739	9,972
短期借入金	880	880
関係会社短期借入金	10	10
1年内返済予定の長期借入金	5,340	5,184
リース債務	1,918	1,494
未払金	998	2,026
未払法人税等	48	98
未払消費税等	444	—
未払費用	2,437	1,057
賞与引当金	—	927
役員賞与引当金	37	37
前受金	347	190
製品保証引当金	1,313	1,317
環境対策引当金	940	—
預り金	69	65
設備関係支払手形	190	439
その他	109	18
流動負債合計	30,314	26,484
固定負債		
長期借入金	7,942	9,258
リース債務	1,074	1,361
繰延税金負債	149	478
退職給付引当金	7,404	7,934
長期預り金	356	362
資産除去債務	192	202
環境対策引当金	—	877
その他	748	281
固定負債合計	17,868	20,757
負債合計	48,182	47,242

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金		
資本準備金	2,261	2,261
資本剰余金合計	2,261	2,261
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,150	2,774
利益剰余金合計	1,150	2,774
自己株式	△30	△31
株主資本合計	12,311	13,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
	54	866
評価・換算差額等合計	54	866
純資産合計	12,365	14,800
負債純資産合計	60,548	62,042

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	69,629	63,670
売上原価		
製品期首たな卸高	1,306	1,892
当期製品製造原価	60,451	56,369
他勘定受入高	84	206
合計	61,843	58,468
製品期末たな卸高	1,892	1,243
他勘定振替高	82	95
製品売上原価	59,868	57,129
売上総利益	9,760	6,540
販売費及び一般管理費	7,911	7,607
営業利益又は営業損失(△)	1,848	△1,066
営業外収益		
受取利息	55	56
受取配当金	393	197
固定資産賃貸料	481	486
受取ロイヤリティー	262	545
受取技術料	914	1,500
為替差益	49	249
雑収入	378	585
営業外収益合計	2,535	3,621
営業外費用		
支払利息	404	303
支払手数料	5	126
固定資産賃貸費用	228	213
貸倒引当金繰入額	31	161
支払補償費	104	—
雑損失	84	51
営業外費用合計	857	857
経常利益	3,526	1,698
特別利益		
固定資産処分益	375	2
投資有価証券売却益	—	144
関係会社出資金売却益	—	1,374
子会社清算益	—	279
特別利益合計	375	1,801

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	105	97
関係会社株式評価損	264	—
製品保証引当金繰入額	678	—
退職特別加算金	192	—
退職給付制度終了損	587	—
子会社清算損	397	165
課徴金	—	1,250
特別調査費用	452	160
特別損失合計	2,676	1,673
税引前当期純利益	1,225	1,825
法人税、住民税及び事業税	88	202
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	88	202
当期純利益	1,137	1,623

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,929	8,929
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,929	8,929
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,261	2,261
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,261	2,261
資本剰余金合計		
当期首残高	2,261	2,261
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,261	2,261
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	13	1,150
当期変動額		
当期純利益	1,137	1,623
当期変動額合計	1,137	1,623
当期末残高	1,150	2,774
利益剰余金合計		
当期首残高	13	1,150
当期変動額		
当期純利益	1,137	1,623
当期変動額合計	1,137	1,623
当期末残高	1,150	2,774
自己株式		
当期首残高	△30	△30
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△30	△31
株主資本合計		
当期首残高	11,174	12,311
当期変動額		
当期純利益	1,137	1,623
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,136	1,623
当期末残高	12,311	13,934

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△167	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	811
当期変動額合計	222	811
当期末残高	54	866
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△167	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	811
当期変動額合計	222	811
当期末残高	54	866
純資産合計		
当期首残高	11,006	12,365
当期変動額		
当期純利益	1,137	1,623
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	811
当期変動額合計	1,359	2,434
当期末残高	12,365	14,800